

パネルディスカッション「災害のこれまでとこれからを考える～多機関連携～」

3月6日（木）11時～12時30分

名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）第4会場（交流センター3階 第3会議室）

司会者：熊谷 章子（岩手医科大学法科学講座法歯学・災害口腔医学分野 教授）

「行政が振り返る東日本大震災犠牲者・遺族対応－未来へ伝承すべき医療との連携－」

東日本大震災から14年、様々な問題が浮き彫りとなった犠牲者とその遺族対応について、あの時行政という立場で現場にいた者たちと共に振り返る。大勢の被災者対応に追われる一方、大量の遺体とその遺族対応をも強いられた自治体職員や警察官は、その時何を思って活動していたのか。それを指揮する立場の者はいったい何を目指していたのか。発災直後から経時的に変化してゆく犠牲者・遺族対応の総括的管理は誰が担うべきだったのか。災害被災者への医療提供と比較すると、この領域に関しては十分な議論が行われず課題が山積したまま時間が過ぎてしまっていることは否めない。このパネルディスカッションでは、それぞれの立場から東日本大震災時の犠牲者死因究明、身元調査、行方不明となった家族を探す被災者たちへの対応、そして災害対応者の惨事ストレスの実際を提示していただき、今だから語れる行政として賞賛すべきこと、欠けていた能力、悔やまれる事項を共有することで、改めて医療従事者や学術的領域の者たちと行政との連携を考察し、次の災害対応を担う者たちに伝承することを目的とする。

パネリスト

（発表時間 各20分）

1. 小山 雄士（元 岩手県総務部 総合防災室 室長）

「東日本大震災時の災害犠牲者・遺族対応－県職員の立場から未来へ伝承すべき他機関との連携－」

震災時は、岩手県の総合防災室長として災害対応にあたった。地震発生直後には、自衛隊や緊急消防援助隊の派遣要請を行った。

県庁自体は、直接ご遺体の処置や遺族対応に当たることはないが、現地において棺桶や納体袋が不足していることから、国等を通じ支援要請を行っている。また、火葬場の能力が足りないということで、火葬の広域要請も行った。

被災自治体の職員に震災時の対応をヒアリングする機会があった。そこで、行方不明者の捜索やご遺体の搬送、安置、検視、身元確認、身内等を探す方々やご遺族への対応、ご遺体の引き渡し、葬儀や火葬等がどれだけ大変な現場であったか、そして多くの機関が関係し連携しなければいけないこと、また、ご遺族への心のケアはもちろんであるが、ご遺体の処置や遺族対応等にあった自治体の職員に対するケアも重要であると、改めて感じた。

県としても、市町村と具体的な災害対応について相互理解を行いながら、災害時に各分野でどのようなことが起こるのかを関係機関とも共有し、事前にどのように連携をして災害対応を行うのかを検討しておくべきだと感じている。

2. 竹内 直人（NPO 法人災害時警友活動支援ネットワーク代表理事）

「大規模災害時の犠牲者/遺族に対する警察の対応と課題～東日本大震災時の宮城県警察本部長として～」

東日本大震災の際、宮城県警は、非常に厳しい現場に直面し、事態打開のため、前例のない各種取組を試行錯誤で行った。それらは、死者・行方不明者数甚大と見込まれる中、困難な条件下でも、全遺体に可能な限りの礼を尽くし、全遺族に誠心誠意向き合うためのものであった。例えば、初日の晩に「行方不明者相談ダイヤル」の設置を指示、12日朝から運用を開始、膨大な安否不明者リストからの絞り込みを行ったほか、同日には県警主体で大規模遺体安置所の設置・運用を開始した。14日には警察庁に多数遺体検視マニュアルの簡略化を要請、16日には市町村長宛書簡をしたため、課長クラスを説明に行かせた。さらに、遺体安置所がオーバーフローするおそれが生じたため、市町村の埋火葬対策を積極的に支援したほか、遺体安置所における遺族接遇も警察主導で行った。現在、警察も市町村も、防災基本計画上の整理に従って役割を分担する方向だが、次の大規模災害の際には、むしろ「広義の行方不明者対策」（私見）に沿った連携が必要不可欠ではないか。また、遺体引渡しの過誤も生じたことから、身元確認面での更なる対策強化も必須と考える。

3. 出羽 厚二（前 岩手医科大学法科学講座法医学分野 教授）

「東日本大震災時の災害犠牲者・遺族対応－法病理医の立場から未来へ伝承すべき他機関との連携」

東日本大震災の遺体対応は未だに現在進行形であり、その全体像を把握していた者はいない。災害時の統合的指揮が最も欠落しているのが遺体対応の分野である。遺体対応の不手際は災害対応全体に多大な悪影響を与える。地域防災計画によると遺体安置所の運営は行政の担当であるが、災害時はマンパワー不足に陥る。必然的に警察が運営主体となる。

法医学者は死体検案の専門家ではあるが、大規模災害の専門家ではない。警察以外の他機関との日頃からの連携は乏しい。現場のコーディネーター役を意識する者はほぼ皆無である。

元々日本では死者が出る想定は忌避される傾向にあるが、訓練を行ったとしても現実味を欠き、ミクロな視点のことが多い。長期にフェイズを変えながら多数の機関が遺体対応していくことは想定されていないし、シミュレートそのものも難しい。実際半日から一日で行われる訓練では異なる時相が同一時間内におこなわれる。訓練の計画者はその目的を明示して参加者に周知徹底を図る必要がある。想定を変え、訓練の目的を変えながら行政、警察、消防、自衛隊、医療関係者、葬祭業者のコミュニケーションを改善しなければならない。